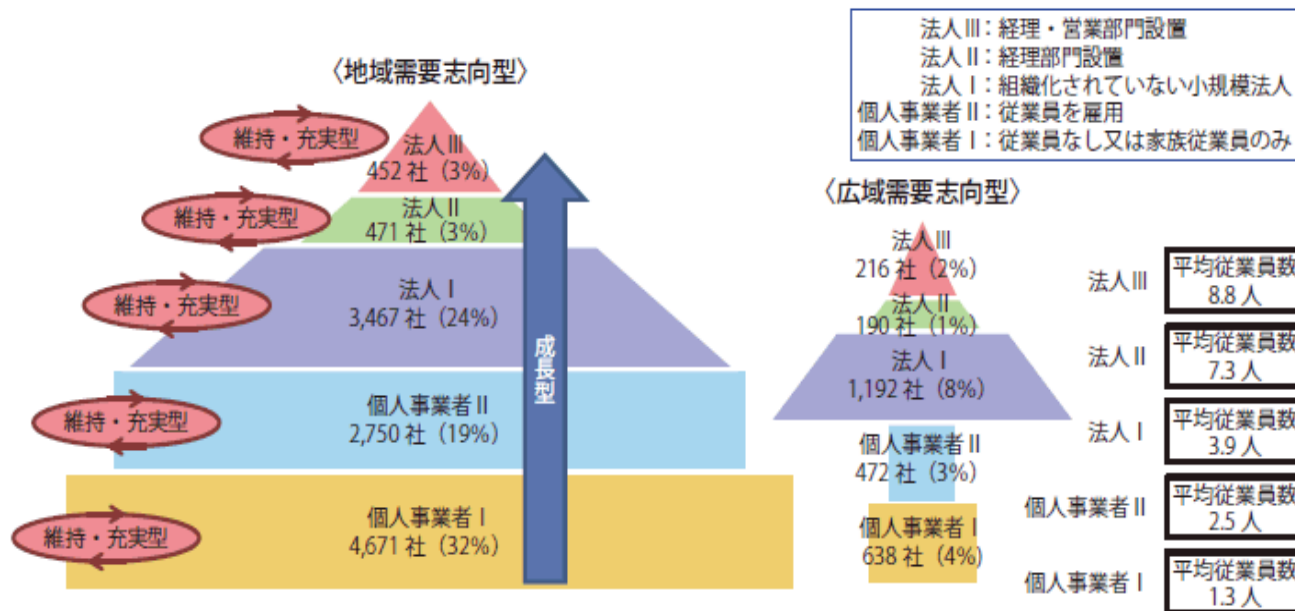


全国商工会連合会 提出資料

平成28年7月20日
専務理事 乾 敏一

小規模企業の現状と取り巻く環境

- 我が国企業の99.7%は中小企業。とりわけ従業員20人以下（商業・サービス業は5人以下）の**小規模企業は86.5%を占める**。従業員数ベースでも、74.2%が中小企業となっている。
- 2014年版中小企業白書でも指摘されているとおり、**小規模事業者は、「地域需要志向型」が81%に対し「広域需要志向型」は19%**。また、「維持・充実型」が**77%**、「成長型」18%となっている。
- 他方、高齢化・人口減少・都市部への人の流れが進行しており、地域需要そのもののパイが縮小傾向。
- したがって、**地域の外にモノ・サービスを売る、地域の中に人を呼び消費をさせる、地域の中で資金を回す**取り組みが必要。



● 「**地域需要志向型**」とは、今後目指す市場を「同一市区町村」、「隣接市区町村」、「同一都道府県」としている企業をいう。

● 「**広域需要志向型**」とは、今後目指す市場を「隣接都道府県」、「全国」、「海外」としている企業をいう。

● 「**維持・充実型**」とは、組織形態を維持しながらも「事業の持続的発展」を志向する企業をいう。

● 「**成長型**」とは、組織形態の成長を志向する企業をいう。

| | 実数 | 構成比 | | 実数 | 構成比 | 合計 |
|----------|--------|-----|----------|-------|-----|------|
| 成長型 | 1,872 | 13% | 成長型 | 767 | 5% | 18% |
| 維持・充実型 | 9,487 | 65% | 維持・充実型 | 1,725 | 12% | 77% |
| 未分類（法人Ⅲ） | 452 | 3% | 未分類（法人Ⅲ） | 216 | 2% | 5% |
| 地域需要志向型計 | 11,811 | 81% | 広域需要志向型計 | 2,708 | 19% | 100% |

中小・小規模企業による『潜在消費・投資の喚起』

- 中小・小規模企業は我が国経済の競争力の源泉であり、地域雇用の重要な担い手。
- 中小・小規模企業による潜在消費の喚起や投資促進は、経済の好循環を生み出すスタートライン。

中小企業の生産性向上

- 有効求人倍率は改善されているが、**中小企業の現場では人材不足**が起きている。
- 求人する側と求職者との間で『ミスマッチ』も生じている。
- 人材不足はコストアップを招き、中小・小規模企業の経営を圧迫。

提言

**求職者側と求人企業側の両輪で生産性向上を展開
省庁縦割りの打破**

- ◆ IT投資、設備投資等による生産性向上
- ◆ 中小企業のニーズに即した人材の育成、能力開発

中小企業の投資促進

- **投資は波及効果が高く、技術水準の高度化が期待され、我が国経済において極めて重要な施策。**

提言

**税制・金融・補助金の一体的施策
投資促進の『3本の矢』を推進**

- ◆ 投資促進税制の延長・拡充
- ◆ 金融支援の拡充
- ◆ ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金等の支援策の継続

イノベーション促進

- 地域に根差した中小・小規模企業の自社のサイズに見合った**“イノベーション”は地方創生そのもの。**
- 訪日外国人の増加やTPPなど、**海外展開・国際化はひとつの契機。**
- プレミアム商品券や旅行券は直接的な消費喚起と消費者ニーズの把握に有効な手段。

提言

**地方創生・海外展開を同時並行して促進
『2兎追って2兎得る』施策の実行
国内対策として直接的な消費喚起策の実施**

- ◆ 地域産品の開発・改良（農商工連携等）
- ◆ 観光振興のための商品開発・誘客
- ◆ 海外市場の取り込み
- ◆ プレミアム商品券・旅行券の発行²

1. 商工会について

◆商工会とは

- ・地域で事業活動を行う商工業者の集まり
- ・地域に密着した唯一の総合経済団体

◆商工会の役割

- ・地域の商工業者の総合的な振興発展
併せて社会一般の福祉の増進
- ・中小・小規模企業の経営支援（相談・金融・税務・労務等）
- ・地域の商工業者が活動しやすい事業環境の整備
- ・セミナー・イベント等の実施
- ・まちづくり等地域活性化の取組み

会員 82.9万

他に青年部員 43,543人 女性部員 98,346人

市町村商工会 1,667

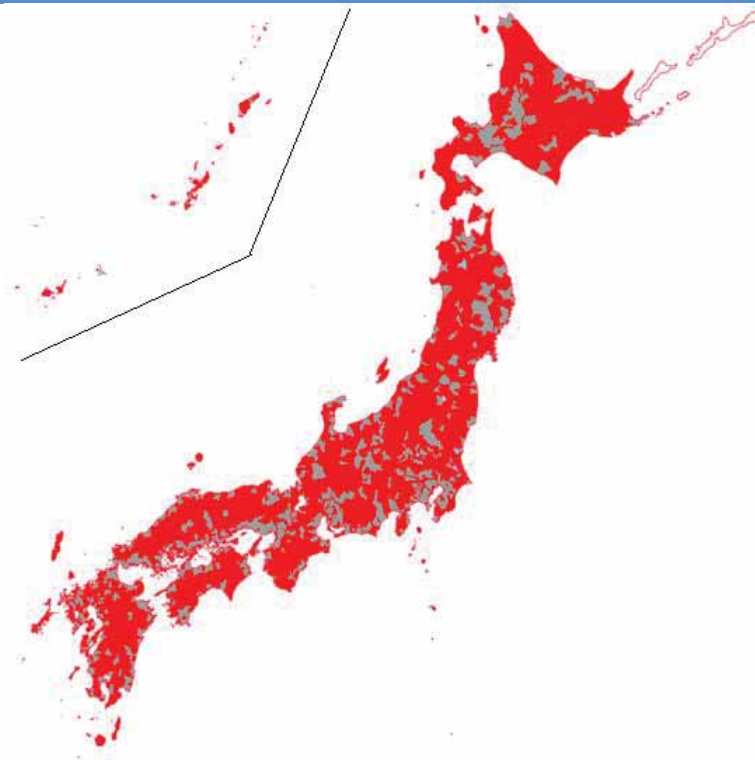
職員総数 10,473人（1商工会平均6.3人）
うち経営指導員 4,139人

都道府県商工会連合会 47

職員総数 1,191人（1県連平均25.3人）
うち専門経営指導員等 417人

全国商工会連合会

職員総数 43人



■商工会地区（上図の赤い部分）は、国土の約3/4を占め、全商工業者の約1/3が存在する。

■商工会地域の課題

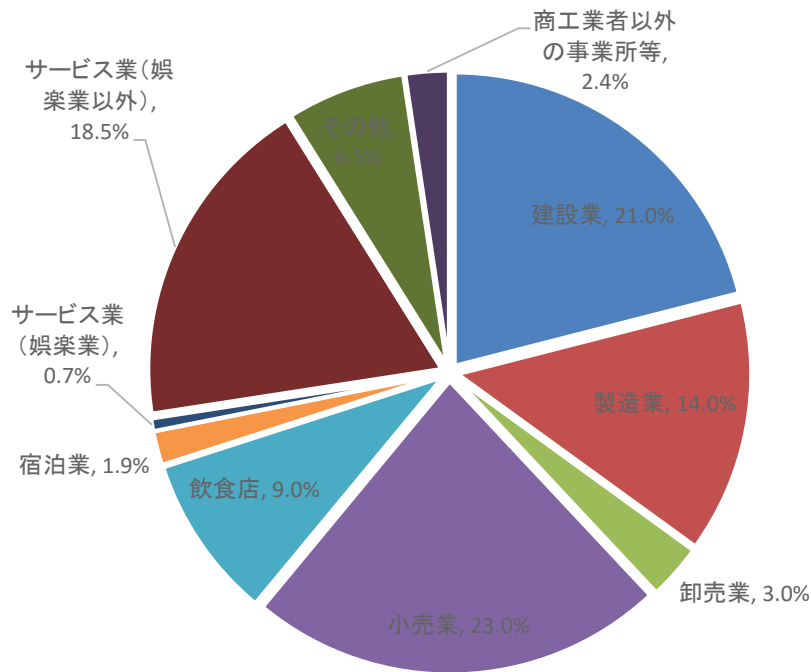
- ・地域間格差拡大
- ・地域コミュニティの弱体化
- ・生活者不便の増大など

■商工会は、商工会法（昭和35年5月20日法律第89号）に基づき設立された特別認可法人

◆商工会会員の構成

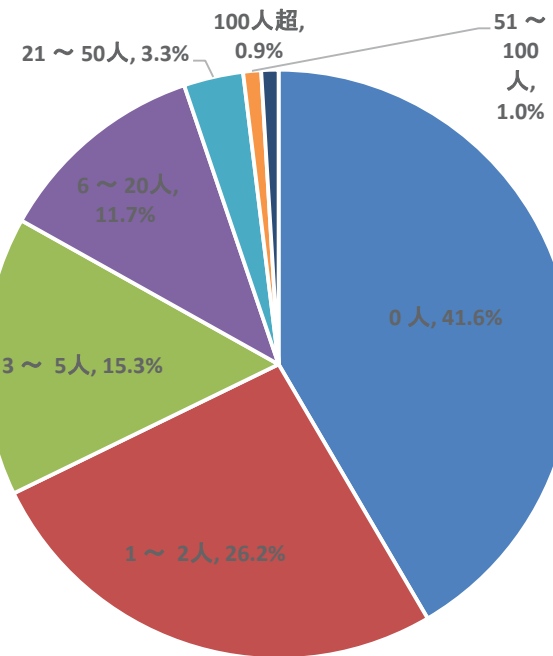
○商工会会員においては、従業員5人以下の割合が8割以上を占めている。

◎業種別



- 建設業
- 卸売業
- 飲食店
- サービス業(娯楽業)
- その他
- 製造業
- 小売業
- 宿泊業
- サービス業(娯楽業以外)
- 商工業者以外の事業所等

◎従業員数規模別



- 0人
- 1～2人
- 3～5人
- 6～20人
- 21～50人
- 51～100人
- 100人超

(出所：平成27年商工会実態調査)

2. 小規模企業の現状

◆我が国における小規模企業の位置付け

○アベノミクスの着実な実行により、大企業は過去最高水準の企業収益を記録するなど緩やかな回復基調にある一方、とりわけ小規模企業は、グローバル競争の激化など厳しい経済環境に直面しており、**事業者数は激減**。

(1986年 477万者 → 2012年 334万者 → 2014年速報 325万者)

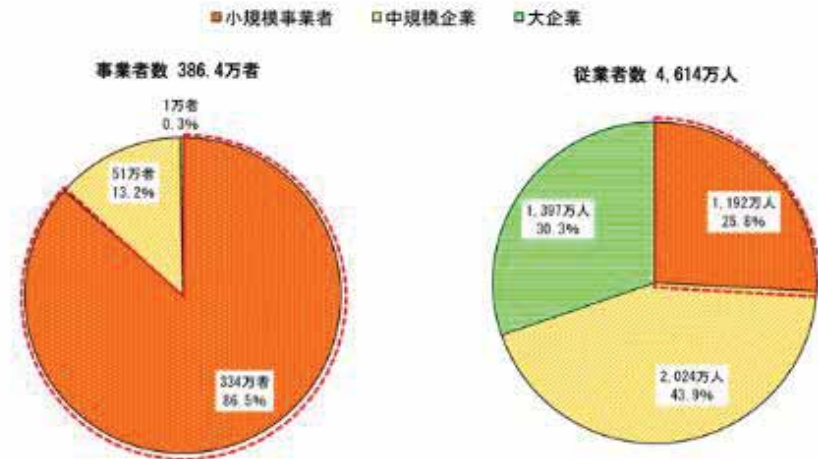
○しかし、あらゆる産業分野において小規模企業の占める比率は大きく、引き続き、我が国**競争力の源泉**であり、**地域雇用の主要な担い手**である。

◎事業者数の推移



資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工
 (注) 1. 1991年までは「事業所統計調査」(1989年は「事業所名簿整備」)。1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた。
 2. 企業数は1996年以降に総務省において統計を取り始めており、1981年は中小企業庁において事業所統計から再編加工した対数である。
 3. 2012年の数値より、中小企業及び小規模事業者数に政令特例業種を反映している。

◎小規模企業が我が国企業全体に占める割合



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

※小規模企業の定義 (中小企業基本法)

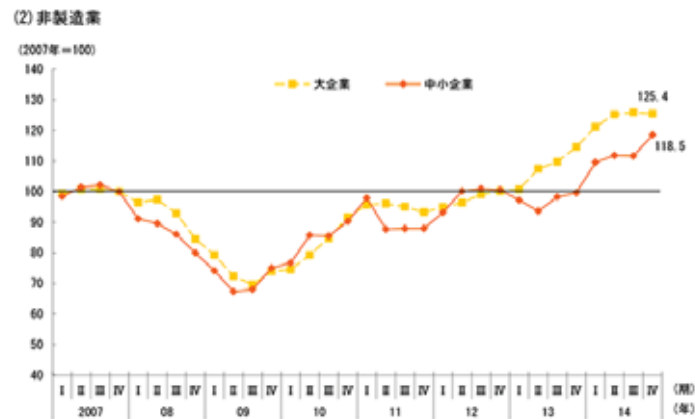
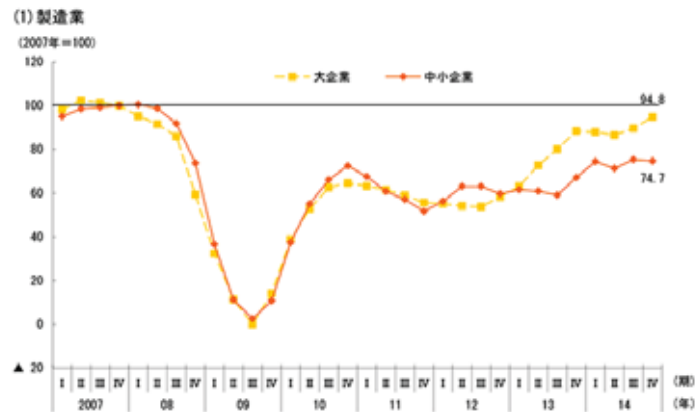
【製造業その他】従業員20人以下 【商業・サービス業】従業員5人以下

◆大企業との比較

○経常利益を見ると、製造業では、リーマンショックにより大きく下落した後、大企業はリーマンショック前の水準付近まで回復しているが、**中小企業は足踏み状態**が続いている。非製造業では、リーマンショック前の水準を上回っているものの、大企業に比べると中小企業の回復は遅れている。

○設備投資額を見ると、大企業・中小企業とも、リーマンショック以降、**低水準で推移**している。

◎経常利益の推移



資料：財務省「法人企業統計年報」

(注) 1. ここでいう大企業とは資本金1億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。
2. 指数は後方4期移動平均値。

引用：2015年版「中小企業白書」

◎設備投資額の推移



資料：財務省「法人企業統計年報」

(注) 1. ここでいう大企業とは資本金1億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。
2. ここでいう設備投資額は、ソフトウェアを除く設備投資額。
3. 指数は後方4期移動平均値。

引用：2015年版「中小企業白書」

3. 小規模企業の景気動向

◆小規模企業景気動向調査（平成28年5月期）結果概要

※全国300商工会の経営指導員からの報告

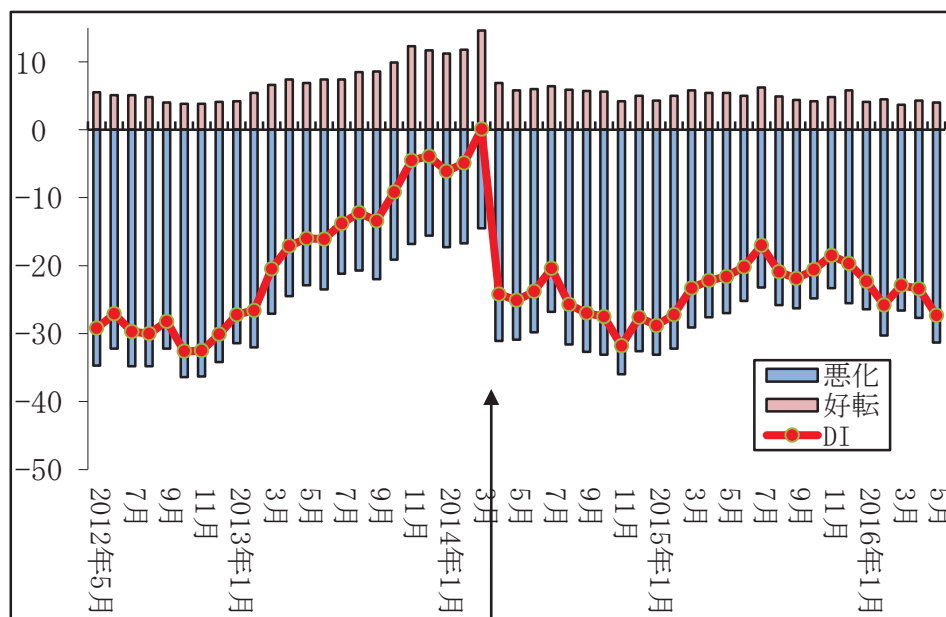
◇…建設業の悪化及び震災による観光業への影響により、悪化を示した小規模企業景況…◇

○5月期の小規模企業景気動向調査では、産業全体の業況DIは、採算、資金繰りDIとも小幅悪化、売上額DIはわずかに悪化となった。業況DIは2カ月連続で悪化。前年と比較して消費が伸び悩んでいることや建設業の動きが鈍っているとの報告があった。また、熊本地方の地震により、大型連休中の九州地方の観光業を中心に大きな影響が出ており、今後も厳しい状況にあるなどの報告があった。

○製造業は、金属機械で受注が増加との報告がある一方、繊維機械部品で取引先や中国の設備投資が低調のため売上が減少しているなどの報告があった。建設業では、材料不足・人手不足により材料費・人件費が高騰し、業況・売上・採算・資金繰りDIともに大幅に悪化、公共工事の発注減による価格競争や技術者の確保難のため施工効率が悪化しているなどの報告があった。

○小売業は、外国人観光客が増加し、日本製の商品の売れ行きが良好との報告がある一方、熊本地震の直後であり自粛ムードがあるなどの報告があった。サービス業では、業況・資金繰りDIが大幅に悪化した。一部の宿泊関連では外国人観光客を中心に好調との報告があるものの、旅行関連で九州地方を中心に熊本地震の影響による観光客のキャンセルが相次いだことや有効求人倍率は高いがミスマッチが発生し人手不足感があるなどの報告があり、全体として、各DIが押し下げられた。

◆産業全体の業況



2014年4月 消費税率8%に引上げ

◆各項目のDI

| 業種 | 産業全体 | | | 製造業 | | | 建設業 | | |
|------|-------|-------|------|-------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 4月 | 5月 | 前月比 | 4月 | 5月 | 前月比 | 4月 | 5月 | 前月比 |
| 売上額 | ▲19.5 | ▲21.0 | ▲1.5 | ▲14.8 | ▲13.5 | 1.3 | ▲13.2 | ▲20.2 | ▲7.0 |
| 採算 | ▲20.9 | ▲23.7 | ▲2.8 | ▲22.2 | ▲20.8 | 1.4 | ▲17.9 | ▲27.5 | ▲9.6 |
| 資金繰り | ▲16.3 | ▲21.1 | ▲4.8 | ▲17.5 | ▲17.3 | 0.2 | ▲13.1 | ▲25.1 | ▲12.0 |
| 業況 | ▲23.4 | ▲27.3 | ▲3.9 | ▲19.9 | ▲20.7 | ▲0.8 | ▲19.8 | ▲30.1 | ▲10.3 |

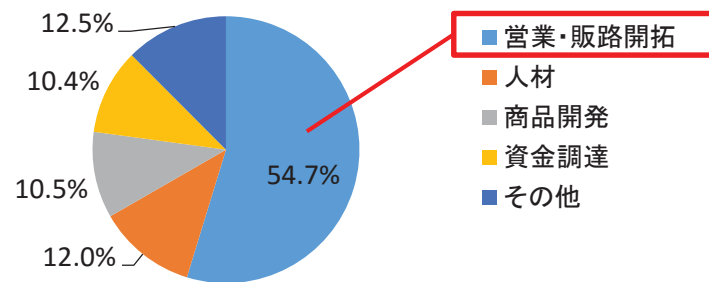
| 業種 | 小売業 | | | サービス業 | | |
|------|-------|-------|------|-------|-------|------|
| | 4月 | 5月 | 前月比 | 4月 | 5月 | 前月比 |
| 売上額 | ▲31.2 | ▲28.5 | 2.7 | ▲19.1 | ▲21.6 | ▲2.5 |
| 採算 | ▲29.4 | ▲28.3 | 1.1 | ▲14.0 | ▲18.2 | ▲4.2 |
| 資金繰り | ▲21.6 | ▲23.9 | ▲2.3 | ▲13.0 | ▲18.2 | ▲5.2 |
| 業況 | ▲35.0 | ▲34.2 | 0.8 | ▲18.8 | ▲24.2 | ▲5.4 |

注) DI (景気動向指数) は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

4. 取り組むべき課題について

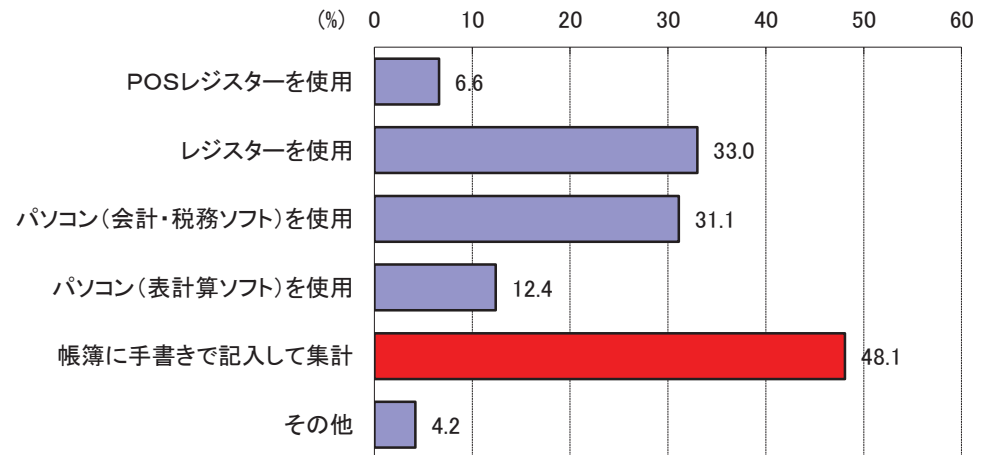
- 人口減少及び少子高齢化に伴い国内市場の縮小が懸念されている中、既に、地方の小規模企業においては、販路の維持・開拓が難しいなどの課題が顕在化している。
- 更には、世界経済の動揺を受けて今後の景気動向にやや陰りが見られる中、今後予定されている消費税率引上げやT P P協定の批准など、地方の中小・小規模事業者の経営に直接大きな影響を及ぼす課題が山積していることから、地方経済や雇用を下支えする**小規模事業者の活力強化**に資する取組みを一層推進するべき。
- とりわけ、**業務全般のIT化**や**海外展開も含めた販路開拓支援**などにより、**生産性向上を総合的に後押し**することが重要である。

◎小規模事業者の経営課題



※全国商工会連合会「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」(平成25年10月)
 (注)小規模事業者が抱える経営課題として1位から5位を回答してもらった中で、1位に回答されたものを集計(n=16,633)

◎売上・仕入や経費等に関する計算方法(外部委託の場合を除く)



※全国商工会連合会「中小・小規模企業における消費税の価格転嫁及び軽減税率等に係る調査」(平成27年6月)

◆小規模企業のための販路開拓支援「**小規模事業者持続化補助金**」

- 地域に根差した小規模企業にとっては、販路開拓につながる持続的な取り組みが必要。
- 身近な存在である商工会が、事業者と一体になって、将来を見据えた支援を行っている。

制度のあらまし

- ・ 経営計画に基づいて実施する販路拡大等の取り組みに対し**50万円**を上限に補助（補助率：2/3）
- ・ 計画の作成や販路拡大に取り組む際、**商工会が指導・助言**を実施

取組みの一例

＜広告宣伝＞

新たな顧客獲得のためのチラシの作成 等

＜集客力を高めるための店舗改装＞

幅広い年代層の集客を図るためのレイアウト変更 等

＜商品パッケージや包装紙・ラッピングの更新＞

古くなった商品パッケージのデザインの一新 等

商工会における実施実績

- ・ 平成26年度：9,832件
- ・ 平成27年度：21,265件
- ・ 平成28年度：8,417件
- ・ 平成28年度（熊本地震対策）：587件

活用事例

高齢者にやさしい設備を導入し、売上アップに成功した美容室（東京都瑞穂町商工会 会員）

- ・ 同店は昭和26年創業の老舗店。現在3代目。
- ・ 地域の方から評価されてきた店だが、近年、高齢の常連客が減少。
- ・ 本補助金を活用し、長時間座っても腰への負担が少ない最新のカットチェア等を導入。また、奥まった立地に所在するため、ご案内のための看板等も設置。
- ・ 設備導入月は、前年同月比で**売上15%アップ**を実現。

ヘアカットする技術はそのままでも、顧客分析に基づく設備投資を行うことによって売上が増加！

■同店が導入した最新の
カットチェア

「寝ている間に終わっている」と顧客からも好評。

